

第3期 日本一の健康長寿県構想 補足資料

大目標Ⅰ 壮年期の死亡率の改善	p. 1～p. 2
大目標Ⅱ 地域地域で安心して住み続けられる県づくり	p. 3～p. 6
大目標Ⅲ 厳しい環境にある子どもたちへの支援	p. 7～p. 14
大目標Ⅳ 少子化対策の抜本強化	p. 15～p. 20
大目標Ⅴ 医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化	p. 21

高知家健康パスポート事業 補足資料

健康長寿政策課

1 広報計画

時期	手段	周知内容	市町村・保険者等
5月	第3期日本一の健康長寿県構想PR用パンフレット	市町村、医療機関、福祉施設、量販店等への配布	広報用データ提供
6月	さんSUN高知6月号	第3期日本一の健康長寿県構想の取組み紹介のなかで告知	告知用ポスター配布
	ラジオ対談番組(6/21)	第3期日本一の健康長寿県構想「壮年期死亡率の改善の取組」のなかで告知	
7月	告知用ポスター	市町村・保険者・事業所等にポスターを掲示	<ul style="list-style-type: none"> ・ポスター掲示 ・独自広報
	新聞折込紙(7/28)	高知新聞折込紙Kプラスによる告知	
	県民ニュース	県民ニュース内「健康づくりひとロメ」コーナーにて30秒広報、月1回程度	
	協力店等説明会(7月下旬)	啓発資材(ポスター、のぼり旗、ミニのぼり旗、ステッカー)配布	
8月	専用ホームページ(8/1)	健康パスポートをホームページから申し込める専用サイトを開設	
	テレビCM(健康づくり)(8/8～8/31)	健康づくり総合啓発30秒CM約100本に告知テロップ挿入	
	新聞折込紙(8/24)	高知新聞折込紙Kプラスによる告知	
	プレスリリース(8月下旬)	9/1 健康パスポート取得促進イベントについて	
9月	テレビCM(健康づくり)(9/1～9/30)	健康づくり総合啓発30秒CM約140本に告知テロップ挿入	<ul style="list-style-type: none"> ・ポスター掲示 ・独自広報 ・インセンティブ事業の実施 ・パスポート取得促進イベントの実施
	テレビCM(パスポート)(9/1～9/7)	健康パスポート事業専用15秒CM35本放送	
	インターネットバナー広告	検索サイト等にバナー広告を210万回(目安)掲載	
	県政特別番組(9月初旬)	第3期日本一の健康長寿県構想の取組み紹介のなかで重点告知	
	さんSUN高知9月号	「健康増進月間」の取組み紹介のなかで重点告知	
	テレビパブリシティ	民放テレビ局パブリシティ枠による告知、2回	
	プレスリリース(9月中旬)	9/22 健康パスポート取得促進イベントについて	
	県テレビ広報番組「おはようこうち」(9/18)	健康パスポートの取組紹介	
10月	ラジオCM	健康パスポート事業専用CM50本放送	
11月	プレスリリース(11月中旬)	11/27 健康パスポート取得促進イベントについて	

2 キックオフイベント

日時：平成 28 年 9 月 1 日（木） 9:30～11:30

場所：高知会館「白鳳」

内容：県民を対象に当日に健康パスポートを取得できるイベントと交付式
健康年齢測定や健康クイズ、5 分間トレーニングを実施（予定）

3 健康パスポート取得促進イベント

(1) イオンモールイベント

日時：平成 28 年 9 月 22 日（木） 10:00～16:00（時間は予定）

場所：イオンモール高知 南コート

内容：親子や夫婦、お一人でも気軽に健康パスポートを取得できるイベント
健康クイズや献血、健康体力測定等を実施（予定）

(2) Hi-Six リレーマラソンイベント

日時：平成 28 年 11 月 27 日（日） 10:00～16:00（時間は予定）

場所：高知春野総合運動公園

内容：リレーマラソン参加者が健康パスポートを取得できるイベント
健康クイズや健康体力測定等を実施（予定）

4 ポイント取得事業（H28. 5 月末現在）

(1) 健診を受ける

- ①市町村が実施する特定健診、がん検診、乳幼児健診等
- ②県内 16 医療機関が実施する生活習慣病予防健診、人間ドック、事業所健診等
- ③保険者が実施する特定保健指導

(2) 知る・参加する

- ①市町村：21 市町村 52 イベント、マラソン大会やウォーキング大会、健康まつり等
- ②献血：県内の献血バス、献血ルームやまもも
- ③高知家健康づくり支援薬局での健康相談等

(3) 楽しく動く

- ①公的運動施設：28 施設、プールやスポーツジム、スポーツ教室等の利用
- ②その他の運動施設：ゴルフ場 11 施設、スポーツジム等 4 施設

5 特典付与協力店（H28. 5 月末現在）

(1) おいしく食べる（買い物ポイント付与、商品割引等）

量販店：5 企業、飲食店・弁当店等：18 企業

(2) 楽しく動く（商品割引、会費割引等）

スポーツ用品店：2 企業、スポーツジム：5 企業、ゴルフ場等：3 企業

(3) ゆったり癒す（利用金割引、タオル無料等）

温泉施設：20 企業、マッサージ等：6 企業

(4) 健康診断（無料健診、健診料割引等）

医療機関：3 企業

あったかふれあいセンターの改築等による機能強化

H27年度までの取り組み

- あったかふれあいセンターが小規模多機能支援拠点として各地域に普及・定着してきている。(H27末 29市町村42箇所190サテライト)
- 専門職によるあったか職員へのリハビリテーション研修の実施(5箇所)
- 「認知症の人と家族の会」と連携した認知症カフェの設置(5箇所)とあったか職員の認知症対応力の向上

構想の内容(H28年度の取り組み)

- あったかふれあいセンター等の小規模支援拠点の整備・拡大、集落活動センターとの連携強化
- リハビリテーション専門職等の派遣による介護予防サービスの充実
- 認知症カフェの設置推進
- 小規模で複合的な福祉サービス提供施設の整備
- 新たな介護予防・日常生活支援総合事業に係るサービス提供拠点の整備(高齢者福祉課)



地域福祉政策課

H28年5月末の状況(市町村とあったかふれあいセンターの機能強化に向けた協議を実施中)

◆リハビリテーション専門職等の派遣による介護予防サービスの充実(5月末現在で協議済みの23市町村31箇所中)

実施方法	箇所数	主な内容等
県の事業(リハビリテーション専門職等の派遣)により実施・実施予定	5箇所	① リハビリ専門職によるあったか職員への技術的指導 ② リハビリ専門職による参加者への介護予防の啓発 ③ 参加者へのモニタリングによる効果の検証(3~6か月に1回)
県の事業以外の方法で実施・実施予定	12箇所	・ 地域包括支援センターに常駐する理学療法士や、独自に派遣を要請した理学療法士等による介護予防プログラムの提供、職員への研修
あったかふれあいセンターにおいて実施・実施予定	9箇所	
あったかふれあいセンターの利用者が利用可能な近隣の場所において実施・実施予定	3箇所	
あったかふれあいセンターでの実施に向けて検討中	9箇所	・ 既存事業(地域支援事業等)との整理をしたうえで実施を検討
未検討	5箇所	

※上記のほか、未協議の市町村のうち、県の事業以外の方法によりあったかふれあいセンターで実施・実施予定:1箇所

◆認知症カフェの設置推進(5月末現在で協議済みの23市町村31箇所中)

あったかふれあいセンターにおいて実施・実施予定	3箇所
あったかふれあいセンターの利用者が利用可能な近隣の場所で実施・実施予定	4箇所
あったかふれあいセンターでの実施に向けて検討中	14箇所
未検討	10箇所

※上記のほか、未協議の市町村のうち、あったかふれあいセンターにおいて実施・実施予定:4箇所
※県全体では、民間での実施も含め、5月末現在で12市町25箇所を実施中

◆集落活動センターとの連携

- あったかふれあいセンターの拠点又はサテライトと集落活動センターが同地区内に設置されている地区 → 13地区
 - うち 同施設で開所 … 5箇所
(拠点:2箇所、サテライト:3箇所)
 - うち 施設は別だが連携して実施 … 4箇所
- 一体的な整備に向けて検討中 → 6地区



実施上の課題

- 市町村において、あったかふれあいセンター担当部署と介護・福祉担当部署等とが分かれている場合があり、機能強化に向けての意識の向上や縦割り意識の打破、制度理解の促進が必要。
- あったかふれあいセンターのスタッフは不安定な雇用形態の方や福祉未経験者が多く、定着率が低い(毎年3割程度の入れ替わりあり。)

今後の取り組み

- リハビリ専門職の派遣や認知症カフェの設置等を予定する市町村を支援し、円滑な事業実施を図るとともに、小規模で複合的な福祉サービスの提供も含め、検討中又は未検討の市町村との個別協議等を通じて、実施に向けた働きかけを行う。
- 福祉研修センターと連携した地域福祉人材育成研修の充実(介護予防の基礎知識や技術の習得、認知症対応力の向上、職場内OJT体制の強化等)を通じ、地域の実情に応じたサービスの向上や職員の定着促進を図る。

要配慮高齢者の住まいと小規模複合型の福祉サービス提供施設の整備

高齢者福祉課

【予算額】H27当初 27,500千円 → H28当初案 22,000千円

平成28年度の取り組み

目的

配慮の必要な高齢者の住まいの整備や、介護サービスを始めとする地域の多様なニーズに対応可能な福祉サービスなどを提供する施設整備に取り組む市町村を支援する。

具体的な事業内容(予定)

① 高齢者向け住まい確保対策モデル事業費補助金

補助率・・・1/4(上限 5,500千円)

補助対象予定市町村・・・2町村

【取り組みの現状】

16市町村を訪問等して
個別協議(5月末)

【事業実施予定】

- 整備市町村
四万十町
- 建築場所
十和地域の旧昭和中学校敷地内
- 居室数
8室



新

② 多機能型福祉サービスモデル事業費補助金

補助率・・・1/2 (新設)上限11,000千円 (改修)上限5,500千円

補助対象市町村・・・1市町村(新設を想定)

【取り組みの現状】16市町村を訪問等して個別協議(5月末)

【事業実施予定】

- 四万十町

小規模多機能型居宅介護(高齢者)

※障害者や障害児などへの
サービスを提供

※他市町村とも個別協議を行っており、事業実施に前向きな市町村もある。
※先進地である富山県を訪問し、富山型デイサービスのサービス提供の実態や
高知県内の事業所育成に向けて必要な施策等について研究する。

平成27年度の実績

	大川村	四万十町(見込み)
整備主体	大川村	四万十町
管理運営主体	大川村社会福祉協議会	四万十町
入居定員	7人	8人
新築・改築・改修の別	診療所を改修	新築
建物の構造	鉄筋コンクリート2階建	木造1階建
部屋数	4室	8室
1室当たりの床面積	24㎡	18.12㎡
家賃	月額300円	月額35,000円
備考	<p>・平成28年3月31日に竣工。 (開設中) ・居室4室のうち3室は、夫婦で の入居も可としている。 ・今後、集落活動センターから の配食について検討</p> <p>・平成28年度に繰越。(9月10 日竣工、10月1日開設予定)</p>	

取り組みを進める中で見えてきた課題

- 1 要配慮高齢者の住まいの設置促進
 - ・地域のニーズが高齢者の利用に限定されない多機能型の
ショートステイ、ミドルステイにあることがわかってきており、
こうしたニーズへの対応を検討
- 2 小規模複合型の福祉サービス提供施設の設置に向けた支援
 - ・県内の事業所育成に向けたノウハウの蓄積

障害児を社会全体で見守り育てる地域づくり

障害保健福祉課

現状と課題

(1) 身近な地域での支援の場の確保

●障害児通所支援事業所 (H24.4→H28.5)

・児童発達支援事業 (未就学児)	9か所→14か所
・放課後等デイサービス事業 (学齢児)	7か所→33か所
・保育所等訪問支援	3か所→10か所

課題

- 未就学児を対象とした児童発達支援事業所が少ない
- 特に幼児期の子どもへの支援を行うことができる専門人材が不足している

【確保すべき専門人材】

発達障害支援スーパーバイザー

【役割】

- ①児童発達支援センターなどに配置
- ②子どもの障害の特性や発達の状況に応じた専門的な発達支援を提供
- ③市町村や保育所等の子育て支援の場に対して専門的な助言指導を行う

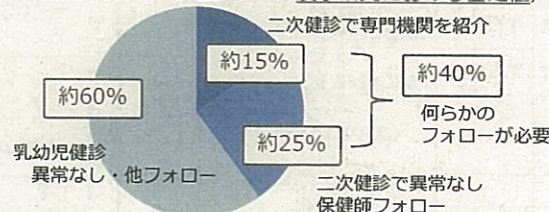
児童発達支援センター整備目標

H28: 5か所 ⇒ H31: 13か所程度 (各圏域に1か所程度)

(2) 気になる段階から地域で支えていくための体制づくり

乳幼児健診におけるフォローの割合

(高知ギルバークセンターの疫学研究における暫定値)



課題

- 何らかのフォローが必要な子ども (約40%) とその保護者が、診療待ちの間に何も支援を受けられない状況の解消
- 乳幼児健診において専門医療機関の受診の必要性を適切に判断できる人材の養成

(3) 発達障害に関する専門医師等の育成

①高知ギルバークセンター研究員の推移 (H24→28)

医師(9名→15名)

うち県外医師: 0→3名

医師以外(4名→9名)

教育関係者、臨床心理士、言語聴覚士など

②研究活動

- ・香美市及び安芸市における疫学研究 (H25～)
- ・D I S C O (※) 研修修了に向けた支援 (終了者: 11名)
- (※) 発達障害に関する診断や評価のための国際標準ツール。認定証を交付された者のみ使用可能

③教育活動

- ・Intensive Learning スーパーバイザー養成研修 (スウェーデンで開発された包括的な早期療育プログラム) ⇒ **12名が修了** (H26～H28の3か年研修)
- ・専門職への研修会・セミナーの開催 ⇒ **延べ参加者1,197名** (H24～H27)

必要な支援体制

母子保健

早期支援

診断・医療支援

発達支援

乳幼児健診での早期発見

発達障害者支援センターなど (療育福祉センター)

子ども・家族・地域へ総合的に支援ができる高い専門性

市町村・保育所など
子育て支援の場

敷居の低い
インフォーマルな支援

・親力カウンセリング事業
・療育親子教室 など

療育福祉センター等の
医療機関

診断～投薬・リハビリ
などの医療支援

必要な子どもは適切な時期に診断
を受け、診断後は発達の状況等により医療支援を受けられる

早期支援により発達が促進される
(医療支援などの必要がない)

児童発達支援
センターなど

障害の特性や
発達の状況に応じた
専門的な支援

保育所や幼稚園など

障害の特性や
発達の状況に応じた
集団の中での
適切な支援

平成28年度 第1四半期の取組み

(1) 身近な地域での療育拠点の整備

◆発達障害支援の(専門人材)スーパーバイザーの養成

- 療育福祉センターに民間事業所の職員を受け入れ、現場実習を中心とした集中的な研修を実施
- 平成28年度は、障害児通所支援事業所に勤務する2名を研修生として受入れ
- 研修期間は、平成28年6月7日～2月末までの9ヵ月間 (週3日程度)

◆保育所や幼稚園等において障害のある子どもの特性に応じた適切な支援が行われる体制づくり (発達障害児地域支援モデル事業)

- 地域のスーパーバイザーが保育所や幼稚園等に定期的に出向き、保育士等に対して、障害のある子ども個々の状況に応じた専門的な助言や個別指導計画の作成支援などを実施
- 平成27年度～中芸広域連合、本山町/平成28年度～室戸市、本山町、土佐町、佐川町

(2) ライフステージに応じた支援体制の構築

- 乳幼児健診従事者向け研修会の開催 (4/17開催: 67名参加 (13市町村))

(3) 引き続き高知ギルバーク発達神経精神医学センターによる専門医師等の養成

医療的ケアが必要な重度障害児者の在宅生活への支援

障害保健福祉課

実施計画

- ◆医療的ケアが必要な重度障害児者や家族が、地域で安心して暮らしていけるよう、関係する分野との協働による支援が可能となるよう体制を整備する

(仮称)重症心身障害児者等支援体制整備協議会を設置し、以下の取組みについて検討する
(H24から開催している重症心身障害児等サービス調整会議から名称変更)

重症心身障害児者支援体制整備モデル事業（国庫補助事業）

①重度障害児者アセスメントシートの収集・分析、入所調整支援へ活用

- 高知県内における在宅の重度障害児者及び介護力の状況を正確かつ網羅的に把握し、サービス確保や入所調整支援に活用する

新

②福祉サービスを充実させるための人材育成研修

- 研修会等（在宅重症心身障害児者支援者育成研修）を通して、重度障害児者に適切な支援を行うことができる相談支援専門員やホームヘルパーなどを育成していく
- 平成29年2～3月頃実施予定

新

③支援機関などの情報の一元化・相談対応窓口設置に向けた取組み

- 重度障害児者の家族や支援者が、日々の生活の困りごとを相談できる支援機関の情報などを容易に得ることができる仕組みづくりを進めていく
- 検討部会を開催（全3回：第1回目は9月を予定）

新

④保育所等での来年度の受入れに向けた体制整備

- 医療的ケアが必要な重度障害児者については、保育所等での受入れが難しいため、看護師の訪問支援など、来年度の事業化に向けて体制の整備を検討する

⑤レスパイトの受入れ体制の充実

- 医療的ケアが必要な重度障害児者が利用できる医療型の短期入所事業所が少ないため、レスパイトの環境整備に向けて医療機関への実施の依頼を継続して行う
- 1医療機関で指定申請の準備中

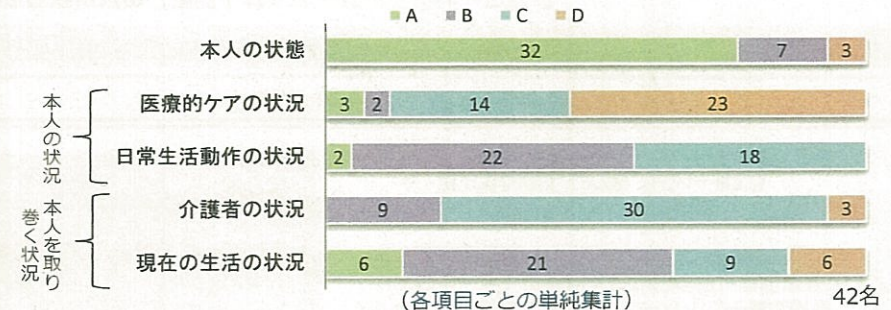
平成28年度の実施（4～5月）

◆重度障害児者アセスメントシート収集・分析

- 対象者：在宅で生活をしている医療型障害児入所施設・療養介護の対象者であって、重症心身障害児、重症心身障害者かつ障害支援区分5以上、又はそれらに相当すると思われる重度障害のある者
- 作成者：市町村
- 作成時期：H27.9.1～H28.8.31
(障害福祉サービスを受けている人は、1年に1回市町村が認定調査を実施するため、併せて作成することで事務負担の軽減となる)

(1)提出状況の把握（H28.5.31現在）

- 提出済：42件（7市町村から提出済）
- 提出予定：175件（20市町村から提出予定）



項 目		評価基準				
		A	B	C	D	
本人の状態(大島分類)		1～4	5～9	<div></div>	10以上	肢体不自由と知的障害の重複の状態 1～4は重症心身障害児者、5～9は重症心身障害の定義に当てはまりにくい周辺児者
本人の状況	医療的ケアの状況	25点以上	10～24点	1～9点	0点	レスピレーター10点、気管切開8点、経管3点など
	日常生活動作の状況	25点以上	15～24点	6～14点	5点以下	移動不可5点、寝たきり3点、排泄全介助3点など
本人を取り巻く状況	介護者の状況	10点以上	5～9点	1～4点	0点	介護者が不在3点、介護者が70歳以上2点など
	現在の生活の状況	20点以上	10～19点	5～9点	4点以下	入浴が週1回5点、食事が困難又は不安3点など

(2)市町村への作成支援

- 未提出の市町村に作成協力として療育福祉センターが訪問支援を行った（5月：大月町2件）

◆重症心身障害児者支援体制整備モデル事業（国庫補助事業）

- 厚生労働省のモデル事業に応募（H28.5）

大目標Ⅲ：厳しい環境にある子どもたちへの支援 [教育委員会所管事業]

1 就学前教育の充実

(1) 家庭支援推進事業

4、5月の取組

●家庭支援加配保育士の配置

59人（うち県単36人）

家庭の経済状況などに左右されず、全ての子どもたちが、質の高い保育・教育を受けることができるよう、家庭環境等に特別な配慮が必要な児童への家庭訪問や地域連携等のために必要な専任保育士を配置

●配置拡充に向けた市町村への周知

家庭支援加配保育士の活動内容等について、文書や市町村訪問により周知

（H28年度配置目標）

73人（うち県単47人）

課 題

①人材の確保

- ・家庭における課題が多岐にわたっており、支援を担える人材が不足

②支援の質の向上

- ・支援対象となる世帯の状況が様々であり、支援の充実に向けた助言・指導が必要

今後の対応

①②加配保育士等の質向上のための研修実施

○家庭支援加配保育士等対象の研修

I期：7月21日、II期：11月30日

- 幼保推進協議会（各市町村園長会の代表者により構成）で作成した記録票の活用について周知を図る
- 研修において支援方法等の助言や意見交換の実施
- 人員が配置できないところも含め、組織的な対応ができるよう、管理職を対象に研修を実施

2 知・学びの場づくり

(1) 放課後等における学習支援事業

4、5月の取組

●各小・中学校で事業開始

26市町村・1学校組合

・小学校 84校 146名

・中学校 71校 228名 の配置計画に交付決定

〔さらに1市1村が追加申請、決定の予定〕

生活困窮をはじめ、厳しい環境にある子どもたちの学力面での課題を解決し、すべての子どもたちに基礎学力の定着を図り、学力を向上させるための学習支援員配置事業に補助。

※H27実績：18市町村 小学校 44校 97人

中学校 45校 118人

●補助内容を大幅拡充

配置市町村数・配置校・配置人員・配置時間等の事業規模と補助対象経費（人件費→教材費、交通費等を追加）の範囲を大幅に拡大。

課 題

①人材の確保

- ・配置小・中学校が望む人材の質・量の確保

②国費補助対象範囲の拡大

- ・部分的に国費補助対象となっている教材費、交通費等の補助対象範囲の拡大

③国費補助率の引き上げ

- ・学習支援員の配置時間が4時間を超える場合や教材費、交通費等への国費補助率の引き上げ

今後の対応

①中間検証（成果分析）

- ・配置校訪問による運営状況の把握
- ・全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた事業成果の分析

②課題への対応と成果の拡大

- ・確認された課題への対応
- ・成功事例の全県への波及拡大

③財政支援の拡大に向けた活動

- ・国（文部科学省他）への予算要望、政策提言

大目標Ⅲ：厳しい環境にある子どもたちへの支援 [教育委員会所管事業]

2 知・学びの場づくり

(2) 放課後子ども総合プラン推進事業

4、5月の取組

●各小学校区で事業開始

子ども教室150カ所、児童クラブ163カ所

放課後の子どもたちの安全・安心な居場所づくりや
学びの場の充実を図るために、放課後児童クラブや
放課後子ども教室の設置を促進するとともに、地域
の方々の参画を得た放課後のさまざまな活動を支援

●放課後学び場人材バンクの体制の 充実 3名→4名

子どもたちの放課後等の活動を支援する地域人材を
確保するため、人材紹介や出前講座、人材育成等
を行うコーディネーターを増員

課 題

①放課後児童クラブの待機児童の 解消

- ・新制度施行に伴う待機児童数の増加
H26：47人→H27：130人

②活動内容の充実

- ・市町村や子ども教室により、地域との
連携活動の内容に差がある

今後の対応

①待機児童の解消に向けた支援

- ・H28の実施状況調査（毎年5月1日時点
で厚労省が調査）の結果に基づく市町
村の対応を確認し、必要な支援を行う。

②市町村訪問による取組状況調査

- ・全市町村を訪問し、活動内容や民生児
童委員の参加状況等を把握するととも
に、活動内容への助言等を行う

3 徳・見守り体制の充実

(1) スクールカウンセラー等活用事業

4、5月の取組

●スクールカウンセラー等の配置

小学校164校、中学校105校 義務教育学校2校、
高等学校37校 特別支援学校14校 教育支援セ
ンター 2市

スクールカウンセラー等（以下SC）を各学校に配置
することにより、子どもや教員、保護者が悩みをい
つでも相談できる体制を構築

●県外大学へのSC募集の依頼

臨床心理士養成コースのある四国内の大学「国
立：鳴門教育大・徳島大・香川大・愛媛大」
「私立：徳島文理大」

課 題

①人材の確保

- ・SCの配置拡充を行ってきたが、県内に
臨床心理士を養成する大学がないため、
SCの人材確保が困難である

②スキルアップによる有効な支援

- ・SCの教育相談にかかるスキルを向上す
ることにより、多様化・複雑化する課
題に対する支援の質を担保する必要
がある

今後の対応

①人材の確保

- ・現在、香川大・愛媛大への説明および紹介
依頼を完了。6・7月に徳島県内の大学に
対して説明および紹介依頼を実施

②スキルアップのための研修実施

- ・SC初任研修、教育相談体制（チーム学
校）にむけた連絡協議会、SC等研修講座
を開催
- ・スーパーバイズ制度の活用による、支援の
質的担保及び資質・能力の向上を促進

大目標Ⅲ：厳しい環境にある子どもたちへの支援 [教育委員会所管事業]

3 徳・見守り体制の充実

(2) スクールソーシャルワーカー活用事業

4、5月の取組

●スクールソーシャルワーカー (SSW)の配置

29市町村にのべ62人配置

県立学校13校にのべ14人配置

スーパーバイザー4名、チーフSSW7名を任命
社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて児童生徒の様々な環境に働きかけて支援を行うSSWの配置を拡大し、教育相談体制を整備

●SSW初任者研修会を実施

●SSWの活用に関する事業説明

新規配置先 1町、4校に対して7回実施

課 題

①効果的な活用についての周知

・新規配置先での効果的な活用について周知・確認する必要がある

②スキルアップによる有効な支援

・SSWの総合的な支援にかかるスキルを向上することにより、多様化・複雑化する課題に対しての支援の質を担保する必要がある

今後の対応

①SSWの活用に関する事業説明

・SSW新規配置先に対して、担当主事が訪問し、事業について説明を行い周知・確認することで、SSWと教職員等との円滑な連携の促進を図る

②スキルアップのための研修実施

・SSW初任研修、教育相談体制（チーム学校）にむけた連絡協議会を開催
・スーパーバイズ制度の活用による支援の質的担保及び資質・能力の向上を促進

(3) 学校支援地域本部等事業

4、5月の取組

●各地域本部の事業計画を支援

・34市町村68支援本部134校

各地域本部の立ち上げや活動内容の充実に向けて、学校地域連携推進担当指導主事を中心に各市町村や学校を訪問し、活動内容の企画・運営等を支援

●放課後学び場人材バンクの体制の充実

・3名→4名

●市町村・関係機関等との協議

学校長会や市町村教育長会等を通じ、事業方針の説明を行うとともに、事業拡充に向けて高知市や地域福祉部との協議を実施

課 題

①活動内容の充実

・市町村や学校により地域との連携活動の内容に差がある

②人材の確保

・学校を支援する人材の育成・確保が必要

③高知市との方向性の共有

・重点支援を行う高知市教育委員会と、取組の方向性のすり合わせ・調整

今後の対応

①市町村訪問による取組状況調査

・モデル事例集を8月に作成
・9月までに全市町村を訪問し、取組状況の把握や活動内容への助言等を行う

②研修等による人材の育成・確保

・地域による教育支援活動研修会、放課後学び場人材バンク講座等の開催

③高知市の取組への支援

・新設5校への重点支援と、全中学校が取り組む地域学校協働本部の活動支援

④民生児童委員との連携

・市町村訪問を通じ参画促進及び要対協との連携強化

大目標Ⅲ：厳しい環境にある子どもたちへの支援 [教育委員会所管事業]

3 徳・見守り体制の充実

(4) 心の教育センター教育相談事業

4、5月の取組

●SCスーパーバイザー・SSWの配置

高度な専門性を有するスクールカウンセラー・スーパーバイザー（SV）及びスクールソーシャルワーカー（SSW）を新たに配置。子どもが抱えるすべての教育課題に関する相談を一元的に受理し、学校や関係機関との連携のもとで課題の解決まで寄りそう「ワンストップ＆トータルな支援体制」を構築。

●第1回関係機関連絡協議会開催

トータルな支援に向けて、関係機関との連携強化を図るため、各機関が行っていること・できること等について情報共有を行う。

課 題

①教育相談のためのスキルアップ

・多様化、複雑化する生徒指導上の諸問題に対して効果的な支援をするための指導主事や電話相談員のスキルアップが必要。

②個人情報の関係機関との共有

・支援のために個人情報の提供や収集が必要な事例が生じて、現段階では本人の同意がなければ関係機関間でやりとりをすることができない。

今後の対応

①研修と実践による資質向上

・所内におけるケース検討会やスーパーバイザーによるアドバイスなどを通じて指導主事や電話相談員のスキルアップを行う。

②個人情報の扱い

・効果的な支援を行うことができるよう、6月に開催される高知県個人情報保護制度委員会に関係機関間での個人情報の共有が可能となるよう、諮問を行う。

4 体・健康的な体づくり

(1) 健康教育の充実

4、5月の取組

●健康教育の充実

- ・チーム学校として組織的に健康教育の推進に取り組むよう、教育長会や学校長会等で周知。
- ・健康教育、健康管理の充実を図るため、経験が浅い養護教諭1人配置校及び養護教諭未配置校に、退職養護教諭をスクールヘルスリーダーとして派遣。
- ・小学校から高等学校まで系統立てた健康教育を進めるため、各学校に健康教育の副読本を配布し、活用を周知。

課 題

①組織的な取組の充実

・学校によっては健康課題に対して組織的な取組が十分できていない状況がみられる。また、健康的な生活習慣の定着のためには、学校・家庭・地域が協働して課題解決に取り組む体制の強化が必要。

今後の対応

①健康教育の徹底

・学校経営計画に位置付けた継続的・計画的な健康教育を徹底するとともに、医師や有識者などの専門家の協力を得て、健康教育や健康管理に関する課題を深掘りし、より効果的な対策を検討・実施する。

大目標Ⅲ：厳しい環境にある子どもたちへの支援

児童家庭課

高知家の子ども見守りプランの推進

1 学校・地域等が連携した地域における見守り活動の定着

シート番号：37

課 題

- ①地域の見守り活動の中心となる
民生・児童委員等と保護者・学
校・教職員・PTAなどとの関係
づくり
- ②学校支援地域本部事業との連携

4、5月の取組

- ①民生・児童委員等の自己紹介、リーフ
レット配布等の実施
・入学式、PTA総会等での実施（4月）
自己紹介：16校
市町村が作成した民生・児童委員等紹介リーフ
レットの配布のみ：4校
※就学時健康診断、入学説明会等での実施（H27秋以降）
自己紹介：111校
リーフレットの配布のみ：14校
県内全公立小学校196校のうち、145校で実施
- ②連携に向けて県教委と協議
・生涯学習課との協議

今後の対応

- ①民生・児童委員等の自己紹介、
リーフレット配布等の継続実施
- ①学校状況把握調査等を県教委と連携し
て実施（7～8月）
・各小学校における小学校と民児協の間での子
どもに関する情報共有の機会の把握
・情報共有の機会が無い学校について、今後の
取組の方向性等の聞き取り
- ①②県教委（生涯学習課、人権教
育課等）との定期的な協議

2 深夜徘徊と万引きの防止に向けた官民協働の取り組みの推進

シート番号：3.12.14

課 題

- ①万引きが犯罪であるという意識
の低い子どもや保護者の存在
- ②関係機関等との連携による一声
運動の定着・普及
- ③一声運動の参加店舗の拡大
【H27.11協定締結時参加店舗】
14社390店舗（コンビニ、量販店等）
→ 他業種への拡大

4、5月の取組

- ①万引き防止リーフレットの作
成・配布
・リーフレット（1～3年生用、4～6年生用、
中学生用、保護者用）を作成し、県内全小
中学校等に配布
- ②各種会合での協力依頼
・高知県カラオケボックス協会総会
・高知県補導教員・補導専門職員合同連絡協
議会
- ②取組実施状況の把握
・高知市内の一声運動参加店舗の取組実施状
況（啓発ポスターの掲示）の把握と協力依
頼を実施中

今後の取組

- ①②テレビCM放映
・万引き防止テレビCM放映（8月）
・一声運動啓発テレビCM放映（10月）
- ②関係機関等への協力依頼
・SS活動の強化に向けた意見交換会高知県大会の開
催（6/17）※日本フランチャイズチェーン協会主催
コンビニにおける一声運動の取組強化について
- ②「一声運動参加店舗及び帯屋町筋」で
の啓発放送の実施
・放送用CDを作成し、量販店4社及び帯屋町筋
で実施（7月～）
- ③新規参加企業等の拡大
・高知市ハイヤー協同組合等へ深夜徘徊の見守りにつ
いて協力依頼（6月中）
・県外資本量販店等に運動への参加依頼

大目標Ⅲ：厳しい環境にある子どもたちへの支援

高知家の子ども見守りプランの推進

3 非行少年の自立と就労支援に向けた取り組みの推進

シート番号：55

課 題

①見守り雇用主の登録拡大 (市町村及び業種の拡大)

- ・県内全市町村において当該仕組みが活用できる環境づくり
- ・子どもが関心を示す選択肢の拡大

②見守りしごと体験講習の受講者増

- ・高校へ進学できなかったり、高校を中退した若者のうち、若者サポートステーション等の支援機関につなげていない若者への支援
- ・無職非行少年等への支援を行う機関、団体等への当該仕組みの周知

◆見守り雇用主登録数（H28.5.31現在） 18市町村44社83店舗

(市町村別)

高 知 市：44
安 芸 管 内：室戸市1、田野町2
中央東管内：南国市4、香南市1、土佐町1
中央西管内：土佐市6、いの町4、仁淀川町1、
佐川町4、越知町1、日高村1
須 崎 管 内：須崎市3、津野町1、四万十町1
幡 多 管 内：宿毛市1、土佐清水市2、四万十市5

(業種別)

流通業44、建設・土木業17、製造業6、介護4、
一次産業3、塗装業2、飲食業1、理美容業1、
自動車整備1、その他4

◆見守りしごと体験講習受講者及び見守り雇用主（事業所）への雇用実績

H27 体験：4名、雇用：1名

→ H28 体験：1名、雇用：0名（5/31現在）

4、5月の取組

①見守り雇用主の開拓

- 各業界団体の総会等での協力依頼
 - ・高知県老人福祉施設協議会
 - ・高知県塗装工業会
 - 他3団体
- 事業所訪問
 - ・介護事業所：3社

②見守り雇用主制度の周知

- 各団体の総会等での事業説明
 - ・県立学校校長会
 - ・高知市中学校補導部会
 - ・私立学校校長会
 - ・若者の学びなおしと自立支援事業連絡会
 - ・高知県補導教員・補導専門職員合同連絡協議会
 - など

今後の取組

①見守り雇用主の開拓

- 各業界団体の総会等での協力依頼
 - ・高知県板金工業組合理事会
 - ・高知県自動車整備振興会
- 事業所訪問
 - ・訪問予定事業所：16社

②見守り雇用主制度の周知

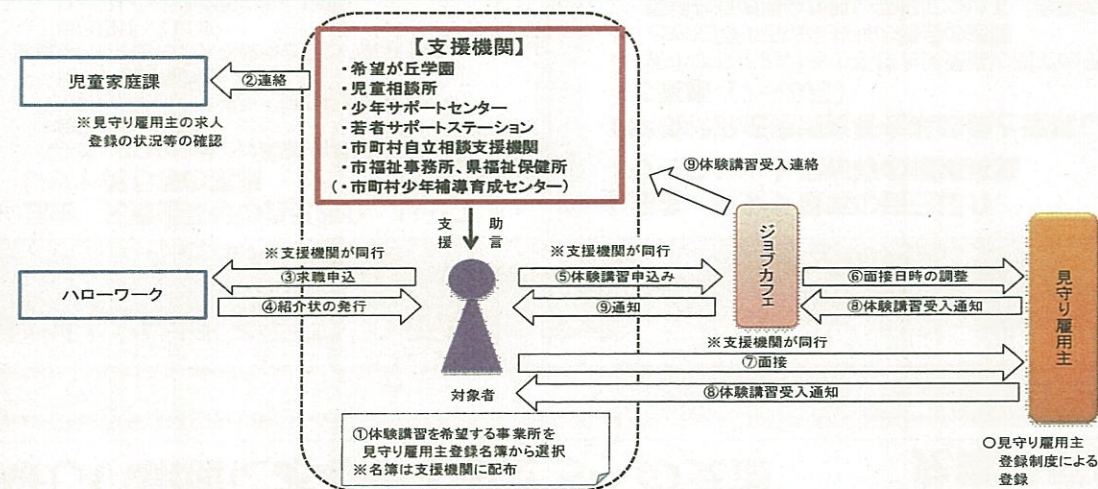
- 各団体の総会等での事業説明
 - ・スクールソーシャルワーカー活用事業連絡協議会
 - ・少年補導職員等研修会

②進学を希望しない現役中学生へのしごと体験活用の検討

- ・高知市教育委員会と協議

②関係機関との連携

- ・見守り就労支援連絡会の開催（9・3月）
- ・若者サポートステーション等支援機関との協議



生活実態調査について

事業番号 95

目的：本県の厳しい環境にある子どもの実態を調査、分析するとともに、そこから明らかになる支援ニーズに対応する方策を検討し、高知家の子どもの貧困対策推進計画のバージョンアップに反映する。

■子どもの生活実態調査<9月>

○沖縄県の調査対象、調査項目をベースに実施

調査対象：大学進学希望や希望をあきらめる要因等を把握するため、「高校2年生」を追加

調査項目：今後、関係部局の意見を聞くとともに、専門家の助言を得てさらに検討

実施方法：協力してもらえる全ての学校の、下記対象学年で実施予定
学校を通じて、調査票を配布・回収する（全数調査）
※沖縄県は抽出調査

※専門家への協力依頼中

首都大学東京 阿部彰教授 調査項目設計への助言
帝京科学大学 和田一郎講師 調査項目設計への助言、
東京医科歯科大学 藤原武男教授 分析・考察

■児童養護施設入所児童・里親委託児童の実態調査<8月>

○特に厳しい環境にいる子どもたちとして、子どもの生活実態調査とは別に調査を実施する。

実施方法：児童養護施設、里親を通じて、子どもにアンケート調査を実施（子ども250人程度）

調査項目：友だちとの関係、将来の夢、将来の進学希望 など

■子どもの相対的貧困率の算出

実施方法：県内市町村の協力により、子どもの貧困率算出に関するデータの提供を受け、沖縄県と同様の方法での算出を予定

※首都大学東京 阿部彰教授へ協力依頼中

<調査対象ごとの調査項目(案)>

調査対象	調査項目	調査項目
<保護者> 公立小学校の1年生の保護者 公立小学校5年生の保護者 公立・私立中学校の2年生の保護者 公立・私立高校の2年生の保護者	<子ども> 公立小学校5年生の児童 公立・私立中学校の2年生の生徒 公立・私立高校の2年生の生徒 「」＝沖縄県の調査対象に追加	
調査対象 「○」…共通 「◆」…小学校1年生の保護者のみ 「」…沖縄県の調査に追加	調査項目 「○」…共通 「◆」…中学校2年生、 高校2年生の子どものみ 「」…沖縄県の調査に追加	
○家族構成 ○母親・父親の就労状況 ◆子どもの入学時点での状況(自分の名前を書けるか) ◆入学前の利用施設 ◆保育所利用の感想 ◆育児に対する気持ち ◆子どもが放課後に過ごす場所 ○就学援助制度の利用 ○子ども用の所有物 ○子どもにしていること(子どもとの関わり) ○子どもの進学に対する希望 ○子どもとの関係(会話、時間、家庭の教育力など) ○親の地域、学校との関わり ○親が相談できる相手 ○現在の健康状態、心理的健康状態 ○医療機関への子どもの受診(させなかったことの有無) ○親の最終学歴 ○親の子ども時代の暮らし(困窮経験) ○現在の暮らし向き(困窮経験) ○世帯収入、母親・父親の年間収入 ○家計と子どもへの支出状況 ○子どもの生活状況(非行・いじめなど) ○ニーズ調査(サービスの利用意向)	○物品の所有状況 ○将来の夢(夢がない理由を含む) ○友だちとの関係 ○地域での活動 ○学校生活(楽しみなこと) ○学力の状況(成績、授業の理解、授業以外の勉強時間) ○将来の進学希望 ◆現実に行ける校種、その理由 ○現在の健康状態 ○食事(誰と食べるか) ○親との関わり(会話) ○自己肯定感 ○不登校、いじめ、非行 ○親からの虐待	

地域における子どもの見守り連携体制の取り組み

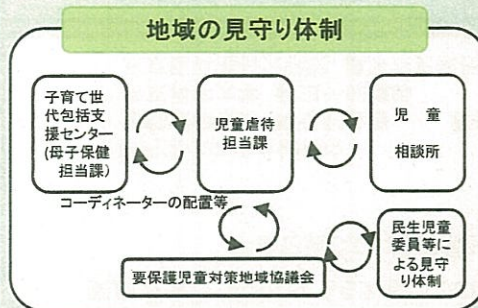
児童家庭課

事業番号 51、93

～ 地域で子どもたちを見守る仕組みづくり ～

取組内容

- ◆市町村の子育て世代包括支援センター(母子保健担当課)と福祉等が連携した地域での見守り体制の構築



4、5月の取組・現状

- ①保健と福祉の連携強化
◆市町村の母子保健・児童福祉合同ヒアリングの実施
土佐市5/11・香南市:5/19・南国市5/24
- ②市町村児童虐待対応体制強化
(1)児童虐待担当課の機能強化
・児童虐待防止対策コーディネーターの配置
配置市町村:南国市(4/1)香南市(5/1)
・子どもの見守り体制推進交付金活用の働きかけ
交付金利用見込調査:意向あり 1、検討中 10
(2)児童相談所による要保護児童対策地域協議会の機能強化(下記のとおり)
- ③地域の見守り体制の構築
◆見守り体制構築に向けての協議
高知市5/17・土佐市5/11・香南市5/19・南国市5/24

今後の対応

- ①保健と福祉の連携強化
◆市町村の母子保健・児童福祉合同ヒアリングの実施
(7月:高知市、9月:全市町村)
- ②市町村児童虐待対応体制強化
◆市町村との個別協議(6,10,1月)
要保護児童対策地域協議会事務局の体制や庁内連携体制の実情に応じた仕組みについて協議
- ③地域の見守り体制の構築
◆民生児童委員等の要保護児童対策地域協議会「個別ケース検討会議」への参加促進
・児相主導ケースは、原則全ケースに民生児童委員の参加を要請
・市町村管理ケースについても、原則民生児童委員参加のもとで実施するよう要請

児童相談所による要保護児童対策地域協議会の機能強化

取組内容

- ◆個別ケースへの対応力の向上

4、5月の取組

- 高知市への重点支援
・リスクアセスメント会(2回:4/28,5/26)
・全管理ケースの援助方針の決定・見直しへの支援(1ブロック(4/25)/4ブロック)
- 高知市以外への支援
・全管理ケースの援助方針の決定・見直しの支援(南国市4/12,13,14,18 東洋町5/23 室戸市5/27)

今後の対応

- 代表者会議・実務者会議・個別ケース検討会議へ参加し助言
○市町村の実務者会議開催前に、全ケースの援助方針の見直しへの支援
○共通アセスメントシートの定着

- ◆民生児童委員への研修
・主任児童委員等の研修(7月)
・各市町村へ児童相談所の職員を講師として派遣
- ◆学校支援地域本部が設置されている市町村については、学校と地域ボランティアの調整を図る「地域コーディネーター」の要保護児童対策地域協議会への参加を推進

平成27年度

人材育成

■「母子保健コーディネーターの養成研修」開催(6/26)

- 内容:
「母子保健コーディネーターの基礎知識」
「地域活動の実践から母子保健コーディネーターの実際を学ぶ」
- 対象: 市町村保健師、助産師等
- 受講者: 51名 (24/30の市町村が出席)

■地域特性に応じた具体的支援の検討と事業試行支援

「地域実践会議の開催」: 圏域毎1市町村支援

- アドバイザーを招聘して実施
- ・中芸広域連合(6/25)
- ・香美市、高知市(8/26)
- ・宿毛市(8/27)
- ・仁淀川町、梶原町(11/17)
- ※アドバイザーを招聘して実施

課題

地域格差、縦割り行政、コーディネート機能不足、マンパワー不足、サービスの不足、体制整備不十分 等

<妊娠期>

- ・妊娠・出産・育児のイメージ化
- ・交流・仲間づくり

<産後>

- ・乳房ケア、沐浴等の具体的な育児支援
- ・休養、交流、仲間づくり
- ・身近な相談相手

試行～本格実施へ

■個別支援、仲間づくり、交流、子育て力をアップ

妊娠期から子育て期をイメージ化でき、よりスムーズな子育て支援になげる取り組みの実施

○集団支援

- ・妊婦教室や赤ちゃん広場等を利用
- 母乳・育児支援、休養・交流の場づくり

○個別支援

- ・母子健康手帳交付時の面談の強化
- ・妊婦訪問、産後直後訪問(助産師同行)
- 母子保健推進員等の主体的活動を促進
- 身近な相談・交流等、子育て支援

■地域人材育成 研修も実施

- ・宿毛市(12/14)
- 対象:
母子保健推進員等

平成28年度

地域特性に応じた支援

子育て世代包括支援センター 設置市町村

高知市
南国市
香南市
土佐市
仁淀川町

県から
保健師派遣

包括的に 産前・産後ケアを充実

取組を進めている市町村

中芸広域連合
香美市
梶原町
宿毛市

昨年度から
地域実践会
議等で取組
を実施中

具体の実践と体制づくり

取組の準備をしている市町村

室戸市・いの町・須崎市

その他の市町村

安芸市
四万十市
土佐清水市など 18市町村

産前・産後の 理解を深める取り組み

- ◆国の交付金、補助金の活用
内閣府〈子ども・子育て支援交付金〉
厚生労働省〈母子保健衛生費国庫補助金〉
☆地域子ども・子育て支援事業費補助金
(県負担分)

- ◆地域実践会議の継続(市町村ごと)
- ・具体的な産前・産後ケアの実践
- ・産前・産後アンケートの実施

- ★アドバイザーを招聘した地域交流会議
(取組中の市町村全てが対象)
- ・市町村の産前・産後ケアの取組状況の
紹介やアドバイザーにより、さらに取組
を進める

★県の補助金等の活用(健康対策課…県単事業)

- ☆母子保健支援事業費補助金の活用
産前・産後ケアの取り組みを進めるよう働きかけ
(助産師等による育児相談や個別訪問等)
- ※健やか妊婦サポート体制整備事業も利用(福祉保健所事業)

- ◆母子保健コーディネーター業務への支援
- ・妊婦チェックリスト、支援プラン等の提示 等

共通の支援

◆母子保健コーディネーターの養成研修の実施(7月5日)

- ◆養育支援の必要があると判断された場合の対応についての支援(ブロック別市町村と協議)
- ・妊娠期から産褥期フロー図の提示と作成の支援
- ・養育支援の状況や福祉との連携の状況を確認・助言等

妊娠期から子育て期までの切れ目ない総合的な支援体制の構築

高知家の出会い・結婚・子育て応援団の取り組み (H28 第1四半期) 少子対策課

1. 応援団の増加

平成31年度の目標：180団体

4、5月の取組

- 企業等への訪問（登録依頼）
81団体（主に従業員100名以上の団体）
※内訳 4月 35団体、5月 46団体
- 県民会議を通じた登録依頼
・県民会議構成団体からの周知
- 各団体の総会等にて取組の協力依頼
・老人福祉施設協議会
・児童養護施設連絡協議会
・民生委員・児童委員協議会連合会
・高知県損害保険代理業協会
- 応援団登録数 138団体（5/31時点）
※H27年度末移行団体 110団体
（出会いと結婚応援団から）

課 題

- 応援団の増加に向けたアプローチの強化
- ※企業訪問等でいただいた意見への対応
 - ・企業等が取り組むメリットがない（少子化対策の視点以外）
 - ・取組のイメージがわからない（取組を具体的に提示してほしい）
 - ・取組内容（特に、出会い・結婚）によっては取組むことが難しい場合がある

今後の対応

- 企業等へのアプローチの強化
 - ① 企業訪問の強化
（企業訪問の主な対象を従業員50名以上に拡大して継続）
 - ② 県民会議を通じた働きかけの強化
 - ③ 広報紙、ラジオ等での周知
 - ④ フォーラムでの周知
 - ⑤ 企業訪問等でいただいた意見への対応
 - ・好事例企業表彰
 - ・応援団登録団体のPR
 - ・具体的な取組事例の収集及び情報発信

2. 応援団の取組支援

4、5月の取組

- 取組依頼内容（活動テーマ）
4月 独身者の結婚支援情報の 関心度合などを聞いてみましょう。特に、新入社員のみなさんに声をかけてみましょう。
- 5月 妊娠中や子育て中の社員・職員等の皆さまに近況をお聞きしたり、子育て支援に関する情報を提供してみましょう。
- 取組状況の結果
＜4月の活動テーマの取組状況＞
 - ・報告数 27団体（回答率 22.9%）
 - ・取り組むことができた 40.7%
 - ・取り組めなかった 37%
 - ・対象者がいない 22.2%

課 題

- 多様な組織形態に応じた対応
 - ・各応援団の組織の規模や形態（法人、任意団体等）などの体制が異なる
- ※応援団からいただいた意見への対応
 - 取り組めなかった理由
 - ・取り組む時間や機会をつくれなかった：8割
 - ・取組期間を柔軟に対応（4月テーマを6月実施）

今後の対応

- 取り組みやすい情報の提供
 - ・応援団通信を活用した情報提供
 - ・応援団の多様な組織形態を踏まえた取り組み例の提案及び応援団の取組事例の紹介



官民協働の
取組の推進

県民運動へ

高知家の出会い・結婚・子育て応援団・登録団体一覧

地方公共団体等

21団体/138団体 (15.2%)

1 高知県

2 高知県教育委員会

3 高知県警察本部

4 高知県公営企業局

5 高知市

6 土佐市

7 須崎市

8 四万十市

9 香南市

10 香美市

11 奈半利町

12 田野町

13 馬路村

14 本山町教育委員会

15 土佐町

16 中土佐町

17 黒潮町

18 高幡広域市町村圏事務組合

19 高知県後期高齢者医療広域連合

20 (公財) 高知県のいち動物公園協会

21 高知市消防団

少子化対策推進県民会議関連

18団体/138団体 (13.0%)

1 (公社)高知青年会議所

2 高知県中小企業団体中央会

3 連合高知

4 高知県農業協同組合中央会

5 高知県市長会

6 (一社)中村青年会議所

7 安芸商工会議所女性会

8 高知県商工会女性部連合会

9 香南市商工会青年部

10 香美市商工会青年部

11 佐川町商工会女性部

12 高知市農協青壮年部

13 高知市農協青壮年部

14 JA土佐香美青壮年部

15 JA高知はた 青壮年部

16 JA土佐くろしお 青年部

17 高知県青年団協議会

18 (福)高知県社会福祉協議会

法人会関連

7団体/138団体 (5.1%)

1 (一社)高知県法人会連合会

2 (公社)高知法人会

3 (公社)安芸法人会

4 (公社)須崎法人会

5 (公社)伊野法人会

6 (公社)幡多法人会

7 (公社)南国法人会

民間企業等

75団体/138団体 (54.3%)

宿泊業

17団体/138団体 (12.3%)

(17団体/75団体 (22.7%))

1 (株)三翠園

2 高知サンライズホテル

3 高知会館

4 ザ クラウンパレス新阪急高知

5 (株)土佐御苑

6 リゾートホテル海辺の果樹園

7 ドリーマーベイシャトー

8 (株)秋沢ホテル

9 サンピアシリーズ

10 ネスト・ウエストガーデン土佐

11 (有)高知プリンスホテル

12 (株)城西館

13 (株)四万十ロイヤル

14 (有)ファミリー温泉湯川

15 (株)須崎プリンスホテル

16 ホテルTAMAI

17 横瀬産業(株) (サウスプリンスホテル)

製造業

10団体/138団体 (7.2%)

(10団体/75団体 (13.3%))

1 (株)垣内

2 (株)技研製作所

3 兼松エンジニアリング(株)

4 (一社)高知県工業会

5 黒岩じるし

6 ニッポン高度紙工業(株)

7 (株)浜幸

8 (株)益製作所

9 新高知重工(株)

10 土佐食(株)

金融業・保険業

7団体/138団体 (5.1%)

(7団体/75団体 (9.3%))

1 高知県信用保証協会

2 (有)エフ・ケー・エス

3 (株)四国銀行

4 (株)高知銀行

5 三井住友海上火災保険(株)高知支店

6 東京海上日動火災保険(株)高知支店

7 損害保険ジャパン日本興亜(株)高知支店

卸売業・小売業

5団体/138団体 (3.6%)

(5団体/75団体 (6.7%))

1 (株)プロジェクト・ホンダ

2 (株)インターナカツ

3 (株)キタムラ

4 (有)ゴーイング

5 (株)フタガミ

医療・福祉

4団体/138団体 (2.9%)

(4団体/75団体 (5.3%))

1 特定医療法人仁生会(細木病院グループ)

2 (有)なのはなプラン

3 (福)高春福祉会

4 (医)町田病院

任意団体

17団体/138団体 (12.3%)

1 黒潮若手の会

2 浦ノ内地区青壮年の会りぐる浦ノ内

3 World Smile

4 高知県シェアリングネイチャー協会

5 郷地区活性化検討委員会

6 むろとジオラパカンパニー

7 NPO法人 シード

8 やすだ出会い応援隊

9 地域交流施設ほっと平山運営委員会

10 安芸市農業後継者対策協議会

11 芸西村O(EN)結び協力し隊

12 NPO法人あらたドリームプロジェクト

13 竜串観光振興会

14 高知市街コン企画

15 高知家E.A.S(縁結びオールスターズ)

16 さめうら婚活応援隊

17 NPO法人室戸ドルフィンプロジェクト

合計138団体

※4/1以降 新規登録(28)

合計138団体

※4/1以降 新規登録(28)

マッチングシステムの取り組み

(H28 第1四半期) 少子対策課

1. マッチングシステムの現状と課題について

平成31年度の目標：会員登録者数1,000人

現 状【H28.5.31現在】

- ① 会員登録者数：436人
 - 中央部371人、東部20人、西部25人 県外20人
- ② こうち出会いサポートセンターの状況
 - H28.1.12 開設（会員登録開始）
 - H28.4. 1 本格稼働（閲覧開始）
 - 引合せ成立件数：66件（132人）
うち交際成立：19件（38人）
 - マッチングサポーター登録者数：2名
※現在は、法人会職員（パート職員含む）8名も対応

課題

①会員登録者数の増



②お引合せを行うマッチングサポーターの増

今後の対応

- 窓口へのアクセスの充実（東部・西部支所の開設）
- マッチングシステムの広報
 - ・ 高知家の出会い・結婚・子育て応援団を通じた登録の呼び掛け
 - ・ 県広報媒体（広報紙（7月号）、テレビ・ラジオなど）を通じた事業紹介
 - ・ 市町村広報誌への掲載依頼
- 県民会議構成団体、高知家の出会い・子育て・応援団等を通じて登録希望者を募集し、出張登録会を開催
- 市町村役場やイベント会場等に特設会場を設け出張登録会を実施
- カップルサポーター及び婚活サポーターのマッチングサポーターへの登録勧奨
- センターのお引合せ専門のパート職員の増員を検討

2. こうち出会いサポートセンターの支所の開設について（予定）

支所の開設場所と開設日

東部支所（安芸センター）

- 場所：公益社団法人安芸法人会
安芸市本町3丁目11-5
安芸商工福祉会館1F
- 開設日：平成28年7月11日（月）12:00



西部支所（四万十センター）

- 場所：公益社団法人幡多法人会
四万十市中村小姓町46
中村商工会館2F
※日曜日は同会館1Fのアクサ生命会議室を利用する場合あり
- 開設日：平成28年7月13日（水）15:00



開所日・開所時間（案）

	本所（高知センター） 3ブース		東部支所（安芸センター） 1ブース		西部支所（四万十センター） 1ブース	
	年間最大利用回数4,560回		年間最大利用回数696回		年間最大利用回数1,056回	
日	10:00～17:00	7H	10:00～12:00 13:00～17:00	6H	10:00～12:00 13:00～17:00	6H
月	10:00～17:00	7H	12:00～17:00	5H (奇数週)	10:00～12:00 13:00～17:00	6H
火	13:00～20:00	7H	休み		休み	
水	13:00～20:00	7H	17:00～20:00	3H	15:00～20:00	5H
木	13:00～20:00	7H	17:00～20:00	3H	15:00～20:00	5H
金	休み		休み		休み	
土	休み		休み		休み	
合計	週5日	35H	週3～4日	12～17H	週4日	22H

- ① トラブル対応等において本所の支援が必要なため、本所の開所時間内で実施する。
 - ② 東部、西部の未婚者数等を考慮し、開所日・開所時間を調整する。
- ※ 職員の雇用状況により変更あり

切れ目のない子育て支援策の抜本強化

幼保支援課

多様な働き方に応じた保育サービス等の充実

(1) 病児保育の充実

4、5月の取組

●病児保育事業の運営支援

H28年4月現在、7市町村10カ所で病児保育の事業実施。昨年度に施設を改修した佐川町及び芸西村においても、新規に運営がスタート。

●課題整理に向けた関係機関等訪問

県医師会等への事業説明と課題整理についての意見交換の実施。

●新規開設に向けた保護者ニーズ調査の実施

広域での病児保育実施に向けた検討のため、嶺北地域において保護者ニーズ把握に向けたアンケート調査の実施。

課 題

①実施施設が少ない

・実施施設数
H27：5市町村 → H28：7市町村
8カ所 10カ所

②保護者ニーズに対応した運営が厳しい

・感染症等の流行時期と利用状況が密接に関係するため、時期によって利用者が大きく増減し、経済的に安定しない。また、緊急的な利用に応えられる柔軟な職員配置が難しい。

③人材の確保と質の向上

・手厚い配置が必要なため保育士や看護師の確保が困難。
・実施の規模が小さく専門性を高めるための研修機会を確保できない。

今後の対応

①事業未実施の地域において課題の整理と実態把握

・病児保育の実施地域に偏りがあるため、現在配置のない西部地域を中心に広域利用も含めた実施の検討を行う。
・利用状況の実態把握により、安定した経営に向けての支援方法を検討する。

②多様なニーズに応える保育サービスとの連携

・施設に限らない多様なサービス提供に向けた検討を行う。

③病児保育の質向上に向けた支援

・研修機会の確保に向けて、補助対象経費の拡大などにより、研修参加が可能となるよう国への提言を行う。

(2) 多機能型保育事業所の設置

4、5月の取組

●モデル事業実施者の発掘

NPO法人に委託することで、高齢者や子育て世代との交流事業を実施したい家庭的保育事業者を発掘し、多機能型保育事業の実施を可能とするための支援業務を行う。

●小規模保育事業所の視察

NPO法人と一緒に3歳までの小規模保育事業の現場を視察し、子どもの預かりの状況や運営状況について設置者との意見交換を行い、交流資源等のイメージを把握する。

課 題

①家庭的保育事業等の認可

・市町村による認可が必要となるが、小規模な法人等では、条件整備に向けた手続きや書類準備のハードルが高い。

②人材の確保と質の向上

・有資格者の慢性的な人材不足。
・家庭的保育事業には、子育て支援員研修や家庭的保育者等研修（認定研修）の受講が必要であるが、受講機会が限られている。

今後の対応

①事業者の発掘や認可への支援

・高知市を中心とした家庭的保育事業等の実施者の発掘と支援に加えて、高知市以外の市町村において保育所等を核とした地域交流の仕組みづくりの支援を行う。
・NPO法人や各市町村との連携により認可手続きや書類準備等の支援を行う。

②家庭的保育者等研修（認定研修）の実施

・市町村やホームページ等により研修実施の広報を行う。

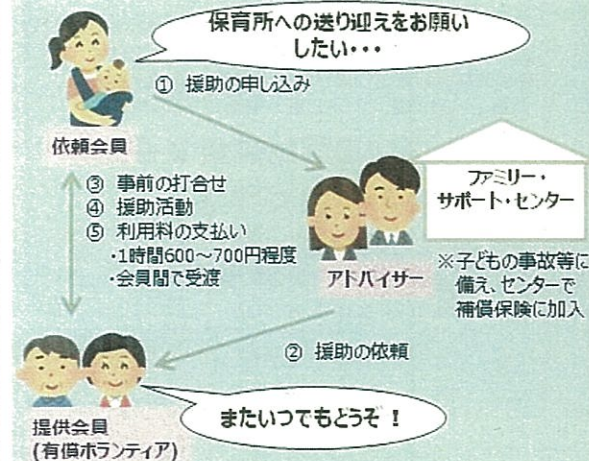
ファミリー・サポート・センターの充実

県民生活・男女共同参画課
H28当初予算額 13,321千円

現 状

○ファミリー・サポート・センター事業の概要

- ・子育ての援助を受けたい人で行いたい人がそれぞれ会員登録し、会員間で子育ての助け合いをする仕組み



○本県の実施状況

- ・高知市(H16.7～)、佐川町(H28.2～)の1市1町

課 題

県内全域への普及が進んでいない

- 国の補助要件のハードルが高い
- ・50人以上の会員登録が要件

制度が十分に知られていない

- ・利用ニーズが顕在化していない
- ・提供会員(有償ボランティア)の登録が少ない

H28の取り組み

1.高知版ファミリー・サポート・センター設置への支援

新 ○高知版ファミリー・サポート・センター運営費補助金 [8,142千円]

国の補助要件を満たさない会員数50人未満の小規模なセンターを設置・運営する市町村を県単独で支援

- ・補助率：①2/3、②10/10
- ・支援内容：①会員数50人未満のセンターの設置・運営
②市町村が独自に行う研修
③提供会員の活動支援
(提供会員に加入し、援助活動を行った場合に年額5,000円の活動費を支給)

○ファミリー・サポート・センター運営費補助金[3,433千円] 国の補助を活用してセンターを運営する市町村を支援

2.会員(預けたい・預かりたい)の増に向けたセンターのPRと研修の実施

新 ○会員増に向けたセンターのPR [790千円] リーフレットの作成・配布、県広報媒体による広報

新 ○提供会員になるための研修の実施 [646千円]

実施市町村の研修、又は、子ども子育て支援制度に基づく「子育て支援員研修」(ファミリー・サポート・センターコース)の受講が必要

県で新たに研修を開催するとともに、保育士OBや高齢者グループなどを中心に受講を促す

新 ○アドバイザーのスキルアップの支援 [310千円] リスクマネジメントやコミュニケーションスキルなどアドバイザー向けの研修を実施

進捗状況

進捗状況		項目	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4,5月を踏まえた課題	6月以降の取組
1. 新たなセンターを開設する	高知版ファミリー・サポート・センター	香南市	補助要綱制定・交付決定	担当課との協議（委託先）との協議、広報及び会員登録開始等			開設準備（設備整備、会員登録等）		センターの開設・運営（予定）					・提供会員となる者のさらなる確保	・8月 県実施研修の追加開催	
		その他市町村	全市及び市の町首长訪問	担当課との協議（高知版活用の検討等）			追加研修（県）	研修（市）	研修（市）						・香南市以外での開設は未定	・7月 担当課対象に説明会開催 ・高知市周辺市部に重点的に働きかけ ・子育てセター等との連携した実施の支援
2. 会員を増やす（共通）	制度の周知	チラシ作成	リーフレット作成・配布、県広報媒体による広報（通年）												・制度が十分に知られていない	・随時「子育て応援団」、乳幼児健診会場、町内会等を通じた周知
	提供会員の養成	受講の働きかけ	子育て支援員研修（ファミリー・サポート・センターコース） 基本研修 / 2日間×3回 / 3日間×1回 参加者（6.5時点）：24名			専門研修（共通科目） 専門研修（ファミリー・サポート・センターコース） 1日×2回		会員登録（高知市・佐川町・香南市）							・研修の受講者数が少ない	・6月 子育て支援員研修他コース受講者へのファミリー・サポート・センターの受講働きかけ ・8月 県実施研修の追加開催 ※再掲 ・随時 市町村実施研修への受講働きかけ
	アドバイザーのスキルアップ							アドバイザー研修		アドバイザー研修					—	—
3. 既存センターの取組を拡充する	病児預かりの検討		県外視察（愛媛県松前町、岡山県総社市）		課題の整理、施策の方向性の検討			施策の具体化（必要な予算案の検討等）							・具体的な課題の整理	・6月～視察を踏まえた施策の方向性検討
	広域利用（市町村をまたいだ利用）							施策の具体化（必要な予算案の検討等）								

医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化

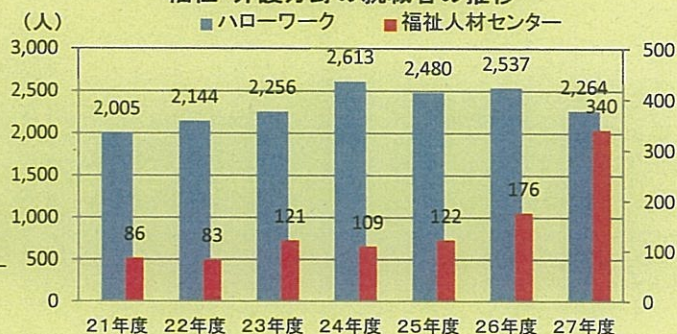
地域福祉政策課

取組みの状況

- 県内の高校生を対象に介護職員初任者研修を実施
H26: 5校 47名受講 → H27: 4校 37名受講
→ H28: 13校 110人予定 (5月末時点 5校 56人)
- 中山間地域等ホームヘルパー養成事業の実施
H26: 5町 18人受講 → H27: 6町村 41人受講
→ H28: 12市町村予定
- 潜在介護福祉士等の再就業支援
・ 介護福祉士約1,300人にアンケートを実施 (5月)

- 福祉人材センターのマッチング力を強化
・ 就業者数 H26: 176人 → H27: 340人
→ H28.5月末: 51人 (前年同期30人)
- 介護ロボットの導入支援 (新規)
・ 説明会の開催 (5/16: 13事業所 27名参加)
・ 導入希望事業所の選定 (9事業所からの要望)
※ 6月から実施

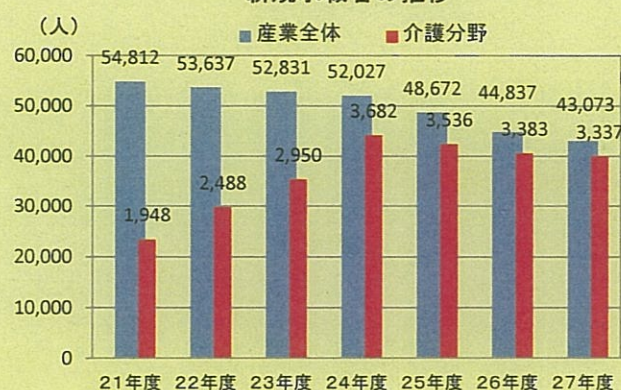
福祉・介護分野の就職者の推移



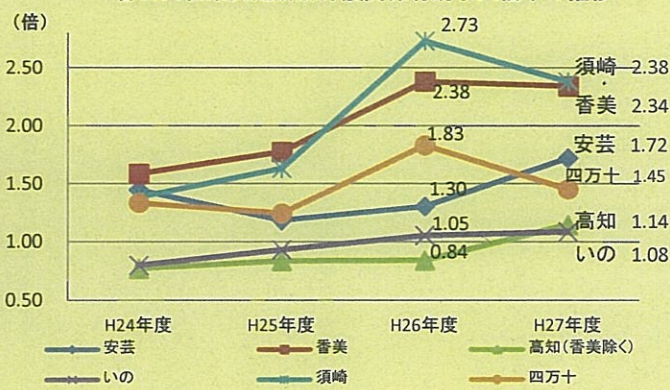
現状及び課題

- 産業全体で見ても求職者数は減少してきており、新規求職者の掘り起こしが必要。
- 掘り起こしのためにやっている未経験者向け研修の受講者が少なく、実務的な内容に踏み込んだものとなっていないため研修方法の見直し等が必要。
・ 未経験者向け研修の受講者実績
H26: 19人 → H27: 51人
・ ワンポイントセミナーの受講者実績
H26: 119人 → H27: 59人
- 中山間地域等での有効求人倍率が高くなっており、介護人材の地域偏在が生じている。

新規求職者の推移



各公共職業安定所別介護関係有効求人倍率の推移



今後の取組み

- 構想に定めた取り組みを着実に実施し、新たな人材の参入促進、人材の定着・離職防止を図る。
- 構想に定めた取り組みに加え、求職者のさらなる掘り起こしを図るため、県・福祉人材センター・福祉研修センターの3者の連携により未経験者向けセミナーの実施方法を見直し、新たに県内の6地域に出向いて行うほか、職場体験等につながるよう内容の充実を図る。
- 生活困窮者やひとり親家庭などへの就労支援機関と連携し、未経験者向け研修への参加を促すなど、福祉介護分野への求職者が増えるよう取り組む。(福祉・介護分野における就労訓練事業の推進等)

